
平成 26 年度

基本計画重点枠事業の要求概要

～未来を変える挑戦重点枠事業等～

平成 25 年 12 月

青森県企画政策部

平成26年度基本計画重点事業の要求概要

(単位:事業、千円)

新規・継続の別	新規		継続		合計	
戦略プロジェクト・戦略キーワード事業 計	152	2,374,684	72	695,383	224	3,070,067
戦略プロジェクト 計	61	887,980	2	100,207	63	988,187
人口減少克服プロジェクト	28	426,083	0	0	28	426,083
健康長寿県プロジェクト	17	223,689	2	100,207	19	323,896
食でとことんプロジェクト	16	238,208	0	0	16	238,208
戦略キーワード 計	91	1,486,704	70	595,176	161	2,081,880
成長産業の創出・拡大と産業競争力強化による働く場づくり	53	1,039,529	35	366,564	88	1,406,093
命と暮らしを守る環境づくり	11	147,318	8	51,961	19	199,279
人と自然が共生した低炭素・循環型社会づくり	6	45,821	11	61,046	17	106,867
ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓く人づくり	21	254,036	16	115,605	37	369,641
地域別計画推進事業 ※1	23	112,100	24	59,674	47	171,774
<東青地域県民局地域別計画>	2	20,703	4	11,518	6	32,221
<中南地域県民局地域別計画>	5	26,477	4	8,523	9	35,000
<三八地域県民局地域別計画>	5	16,788	3	7,724	8	24,512
<西北地域県民局地域別計画>	3	5,363	5	14,742	8	20,105
<上北地域県民局地域別計画>	4	15,267	3	7,688	7	22,955
<下北地域県民局地域別計画>	4	27,502	5	9,479	9	36,981
庁内ベンチャー事業 計	2	22,473	0	0	2	22,473
未来デザイン県民会議 計	2	16,735	0	0	2	16,735
地域の元気支援事業 ※2	1	260,000	0	0	1	260,000
合計	180	2,785,992	96	755,057	276	3,541,049

※1 戦略プロジェクト該当事業は、事業数及び事業費ともに計上していない。

※2 復興関連基金60,000千円を含む。

戦略プロジェクト1 人口減少克服プロジェクト

【事業数28、事業費426,083千円】

急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域経済を維持し県民生活を守るため、子育て支援、若年層の県内定着を促進するための雇用の創出・拡大、安全で快適な生活環境の確保、平成27年度の北海道新幹線開業を踏まえた多彩な地域の魅力の活用による交流人口の拡大、そして社会を築き支える人財育成などの取組を進めます。

<人口減少社会においても持続可能な地域をつくる>

【事業数7、事業費118,866千円】

人口減少や少子高齢化の進行により生じる地域の税収減、里山の荒廃、生活利便性低下、空き家増加など様々な地域課題に早期に対応するとともに、地域が主体となった取組を全庁を挙げて推進することにより、持続可能で元気な地域づくりを進めます。

(1) 人口減少社会の進行に伴う地域課題を克服する

【事業数4、事業費25,250千円】

① 過疎地域等の行政サービス充実支援事業（総務） 6,388千円

過疎化の進展が著しい本県の現状を踏まえ、人口減少が進む過疎地域の住民生活が将来にわたり維持されていくよう、過疎市町村等の行政サービスの維持・確保等について、市町村間相互の連携や民間との連携など多様な方策を調査し、市町村と情報共有を図り、今後の過疎地域における自立促進に向けた取組を支援する。

② 地域と企業がつながる森・里・海づくり推進事業（農水） 6,594千円

地域における安全・安心な水資源を確保する活動を持続的なものへと転換するため、環境保全活動に関心の高い企業と地域の活動主体の交流機会を設け、両者のネットワーク型の活動モデルを創出する。また、次代を担う子どもの活動への参加を促進する。

③ 暮らしを支える産地直売所育成事業（農水） 8,035千円

高齢化が進む地域で貢献できる産地直売所のあり方を検討するため、県内の産地直売所を中心としたモデル地域を選定し、地元農産物を使った健康に役立つ新たな地域貢献商品の製造と、交通機関が不便で買い物に出かけられない住民への宅配サービス等の配送システムの検討・実証を行う。

④ 西北型空き家予防・利活用システム検討事業（西北） 4,233千円

活力ある地域づくりに向け、空き家化の予防と利活用を図るため、潜在的な空き家を把握する方法や管内自治体の連携による取組の検討など、空き家の予防・利活用システムの検討とモデル実証を行う。

(2) 地域と共に持続可能で元気な地域をつくる

【事業数3、事業費93,616千円】

① 集落経営再生・活性化事業（企画） 22,822千円

集落の維持・活性化のため、過疎集落等の将来を住民自らが考えるシステムの確立に向け、①集落点検②住民報告会③話し合い・地域計画づくり④計画実行のステップを実践し、集落対策のノウハウの蓄積や地域を担う人財を育成する。

- ② あおもり共助社会づくり推進事業（環境） 6,494千円
 地域における諸課題の解決に自発的、主体的に活動するNPO等との連携・協働の取組を推進し、県の戦略プロジェクトの趣旨に沿う事業をNPOが企画立案、実施することにより共助社会づくりを推進する。
- ③ 農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業（農水） 64,300千円
 農山漁村の「地域経営」の確立に向け、地域自らが内発的に地域の中核となる経営体を育成する仕組みを構築していくために、長期的視点に立った地域の自主性を重んじる施策の展開と、これら地域の担い手育成施策を強力にサポートする。

＜人口増加につながる仕組みをつくる＞

【事業数9、事業費143,508千円】

全国的に人口減少や少子高齢化の進行が避けられない中、地域活力を維持していくため、地域資源を最大限に活用するとともに、結婚・子育て支援や働きやすい環境づくり、若者の雇用の場の確保、県外からの人財誘致など、人口増加につながる仕組みづくりを進めます。

（1）結婚・子育て支援、働きやすい環境づくりなど、人口増加につながる仕組みをつくる

【事業数4、事業費39,848千円】

- ① あおもり出会い・結婚応援事業（健福） 15,747千円
 少子化や地域活性化に取り組む行政と出会いや結婚支援活動を行う民間企業・団体との連携を強化するための連絡協議会を開催し、地域や職域を越えた結婚支援事業を推進する。また、出会いを希望している独身男女に協賛団体が実施するイベントの情報を提供するなど、出会いの機会を創出する。
- ② 男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業（環境） 6,991千円
 企業の経営力向上や誰もが働きやすい職場づくりにつながるワーク・ライフ・バランス（WLB）の取組を県内に広げるため、WLBに意欲的な企業の更なるステップアップを図るセミナーやアドバイザー派遣を実施するとともに、男性の家事・育児参画を促進するためのフォーラムを開催する。
- ③ 子育て世帯向け中古住宅流通促進事業（県土） 13,720千円
 子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境など、ライフステージに応じた住環境づくりを推進するため、中古住宅の評価制度の確立や中古住宅取得に係る総合窓口の開設、物件情報を容易に検索できるウェブサイトの構築などを行う。
- ④ 上北地域若手農業者ハッピーライフ推進モデル事業（上北） 3,390千円
 農業後継者の配偶者対策を効果的に進めるため、地域ハッピーライフ推進協議会を設立し、新たに認定するマッチングサポーターが地域連携や後継者支援を行うほか、独身農業者自らが魅力ある農業、農産物を活用したフィールド体験等を企画運営し、出会いの感動や農業・農村のすばらしさをアピールする。

(2) 若者の雇用の場の確保、U I Jターンの推進など、人口増加につながる仕組みをつくる

【事業数5、事業費103,660千円】

- ① つながる県民プロジェクト事業（企画） 6,274千円
首都圏在住青森県人と青森県民とがゆるやかにつながる場としてホームページを作成するほか、県民の県内各地域への関心を高め県内交流の促進につなげるイベントや出前講座を実施する。
- ② 若者世代ウェルカムあおもり推進体制整備事業（企画） 13,222千円
県外若者世代をターゲットとして、本県の暮らしやすさの情報や行政支援情報等について、移住・交流推進機構（JOIN）とタイアップした情報発信を行うとともに、市町村・民間団体・民間企業と連携した交流を核とした受入等に取り組むことにより、本県への移住の気運醸成を図る。
- ③ 若年者人財確保・定着促進支援事業（商工） 32,210千円
県外大学などへ進学した優秀な学生のUターンを進めるための就職支援を行うとともに、若年者の早期離職防止のための職場定着や就労意識形成に対する支援を行う。
- ④ あおもり型創業・起業育成事業（商工） 26,314千円
創業・起業の増加を図るため、各層に対する起業意識の醸成を図るとともに、ニュービジネス創業、U I ターン創業及びシニア創業等の推進を図る。
- ⑤ 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業（エネ局） 25,640千円
原子力人材育成・研究開発のための拠点施設の開設に向けて、持続可能な施設の管理運営体制や人材育成のあり方、具体的な研究内容の検討などの準備を行う。

<交流人口を増やす仕組みをつくる>

【事業数12、事業費163,709千円】

本県の豊かな自然や多彩な地域資源、魅力の活用により、交流人口を増やすため、本県の更なる魅力の発掘と磨き上げ、県民のおもてなしの向上、国内外への戦略的な情報発信などの仕組みづくりを進めます。

(1) 県内の魅力アップと戦略的な情報発信など、交流人口を増やす仕組みをつくる

【事業数4、事業費70,867千円】

- ① 観光地域づくり推進事業（観光） 9,070千円
平成26年度からの次期観光戦略に基づき観光地域づくりを推進するため、観光地域づくりセミナー、プラットフォーム研究会の開催や高校生の観光プランづくりへの支援等を行う。
- ② 観光おもてなしブラッシュアップ事業（観光） 17,307千円
北海道新幹線開業に向けて、観光客へのおもてなしのブラッシュアップを図るため、小・中学生の気運醸成、交通事業者などを対象としたおもてなしの向上、宿泊施設のおもてなしのレベルを極める取組の実施並びに外国人観光客を迎えるための観光看板などの多言語化を図る。

- ③ 観光客誘客推進パワーアップ事業（観光） 31,921 千円
 厳しい地域間競争を勝ち抜くため、これまで築いてきた旅行エージェントとの関係をより強固なものとし、旅行商品造成や送客を強力に促進するため、本県の魅力をこれまで以上にアピールする取組を行う。
- ④ 「発展、県美力」戦略強化事業（観光） 12,569 千円
 県立美術館のコンテンツを多角的に活用し、ブランドイメージ強化を図るとともに、あいちトリエンナーレで関係の深い中京圏からの誘客を図るキャンペーンを実施する。また、誘客促進のため、旅行エージェントへの売り込みを強化する。

(2) 北海道新幹線開業に向けて、交流人口を増やす仕組みをつくる

【事業数8、事業費92,842千円】

- ① 北海道新幹線「奥津軽駅」開業プロモーション事業（企画） 16,037 千円
 平成27年度末に開業する北海道新幹線奥津軽（仮称）駅に係る県民の認知度向上・開業効果獲得に向けた機運醸成のため、ポスター等による北海道新幹線に関する情報発信や県民を巻き込んだPR活動に取り組む。
- ② 「奥津軽駅」二次交通等整備促進事業（企画） 18,074 千円
 平成27年度末の北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業を見据え、二次交通の整備推進に向けた会議の開催や交通事業者等へのヒアリング調査の実施、奥津軽（仮称）駅活用のための推進体制の強化及びPR等に取り組む。
- ③ 津軽海峡交流圏フリーパス構築事業（企画） 1,796 千円
 津軽海峡交流圏におけるフリーパスの運用を実現するため、関係機関等との協議を行うとともに、本県と道南地域でレンタカーを利用した場合の割引サービス実現に向けた取組を行う。
- ④ 北海道新幹線「奥津軽駅」開業を見据えた戦略事業 ステップ2（東青） 15,061 千円
 北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果の最大限の獲得に向け、これまで発掘・磨き上げを行ってきた地域資源の活用を本格的に具体化するための実証実験や、PRイベントの開催に取り組むとともに、平成27年度の早期に総合的な情報発信を行うための準備（素材収集）等を行う。
- ⑤ 北海道新幹線「奥津軽駅」開業効果に向けた観光拠点化モデル事業（東青） 5,091 千円
 北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果の最大限の獲得に向け、津軽半島北東部の中でも潜在的に多彩な資源を有する外ヶ浜町平舘地区の道の駅周辺を「観光モデル地域」と位置付け、ワークショップによる着地型ツアー等の開発、情報発信と観光案内の態勢づくり、戦略的イベントの検討をモデル事業として行う。

- ⑥ 北海道新幹線開業に向けた津軽半島北部エリア観光推進事業（西北） 18,761 千円
- 北海道新幹線開業を契機として、津軽半島北部エリアへの観光客入込数の増加を図るため、観光コンテンツの発掘・磨き上げと新たな観光ルートモデル実証や情報発信の強化に取り組み、奥津軽（仮称）駅を活用した津軽半島の周遊観光商品の造成を促す。
- ⑦ 道南の生徒への青森の魅力等発信事業（総務） 8,520 千円
- 北海道新幹線開業により、道南の生徒が、青森県への進学を選択しやすくなる条件が整備されることから、道南の生徒に対し、大学等の情報に加え、青森県における学生生活の魅力等を発信し本県への進学を促進するとともに、「津軽海峡交流圏」の形成に寄与する。
- ⑧ 青函サイクル・ツーリズム魅力発信事業（観光） 9,502 千円
- 津軽半島、下北半島を中心に、道南まで含めたサイクリングエリアの一体的かつ強力な情報発信を行い、新規旅行客の獲得を図る。

**戦略プロジェクト2
健康長寿県プロジェクト**

【事業数19、事業費323,896千円】

新規事業要求分【事業数17、事業費223,689千円】

県民が健康で長生きすることの価値を認識し、生涯にわたって健康で活力ある生活を送ることができるよう、豊かな自然や食環境を生かしながら、生活習慣の改善やスポーツを通じた健康づくりなど、健康長寿の青森県をめざした取組を進めます。

＜地域を挙げて取り組む「健活」＞

【事業数12、事業費156,566千円】

新規事業要求分【事業数11、事業費145,551千円】

平均寿命の延伸に向けて、県民一人ひとりが「健やか力」を身に付け、食生活の改善や、運動習慣の獲得など健康づくりの実践につながる環境づくりを進めるとともに、子どもたちの健康的な生活習慣定着に向けた取組を進めます。

- | | |
|--|------------------|
| <p>① さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業（健福）</p> <p>県民一人ひとりが健康づくりに関する知識を高め、実践できる力、いわゆる「健やか力」を身に付けるため、人財育成、普及啓発、地域・職域への働きかけ、地域診断などを実施するとともに、糖尿病の病診・診診連携システムの県全体での構築を図る。</p> | <p>32,208 千円</p> |
| <p>② 歯科口腔保健推進事業（健福）</p> <p>本県の歯・口腔の健康の状況を踏まえ、歯科口腔保健の推進に関する法律に基づく口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健に関する取組を加速させる。</p> | <p>12,457 千円</p> |
| <p>③ 保育所元気スリムプラン事業（健福）</p> <p>本県の肥満傾向児童の出現率を低下させるため、保育所での肥満傾向児童の出現率や食事・運動など生活習慣について調査するとともに、モデル保育所で肥満防止保育プログラムの実施や肥満児童に対する個別支援計画の策定などを実施する。</p> | <p>18,579 千円</p> |
| <p>④ 子ども健康促進事業（教育）</p> <p>肥満傾向児の出現率を低下させるため、学校、家庭、地域が連携し、児童生徒の運動量の増加、体力向上、食育の推進に取り組むほか、保健体育・健康教育に関する教師の指導力の向上に取り組む。</p> | <p>23,798 千円</p> |
| <p>⑤ あおもりロコトレ・チャレンジ事業（健福）</p> <p>ロコモティブシンドローム予防を目的としたトレーニング「あおもりロコトレ・チャレンジ（仮称）」を開発する。また、介護予防事業、ロコモティブシンドローム及び「あおもりロコトレ・チャレンジ（仮称）」についてのリーフレットの作成・配付等により、介護予防の普及啓発を図る。</p> | <p>9,632 千円</p> |

- ⑥ **元気あおもり健康づくり商店街推進事業（商工）** 6,818 千円
 商店街関係者と地域の健康づくり団体を始めとする外部人財とのネットワークを形成することにより、商店街・市町村の枠を越えた人的交流を促し、それらが主体となって健康づくりに資する取組をモデル的に実施する。
- ⑦ **野菜で健康大作戦事業（農水）** 12,400 千円
 野菜摂取に対する意識改革と、洋風化・簡便化した食生活から栄養バランスの良い日本型食生活への見直しを図ることで、「健康で活力に満ちた『くらし』の実現」を達成するとともに、食生活の改善による平均寿命の延伸を図る。
- <継続> ⑧ **あおもり食命人育成事業（農水）** 11,015 千円
 外食・中食事業者等を対象に、新鮮で安全・安心な旬の県産食材を生かした「いのちを支える食」をつくる「あおもり食命人」を育成し、健康的な食事を外食・中食においても選択できる環境を整備する。
- ⑨ **青森りんご食育パワーアップ推進事業（農水）** 5,000 千円
 青森りんご食育活動の実践モデル地区を設定し、これまで育成した青森りんごシニアマスター等を活用して、全国での青森りんご食育活動の定着を図るとともに、県外消費地の親子に対して知事が直接青森りんごのすばらしさを伝授する。また、県内の子どもたちに「りんご」に愛着を持ってもらうための教材を作成し、学校関係者の青森りんご食育に係るスキルアップを図る。
- ⑩ **西北地域環境活用型健康づくり応援事業（西北）** 5,020 千円
 地域住民の健康づくりに向けた意識づくりを進めるため、西北地域にある大型ショッピングモール及び管内市町と連携して、モールウォーキングなどの講習会を開催するとともに、モール内の環境づくりと地域の指導者育成に取り組む。
- ⑪ **おいしい空気でおもてなし推進事業（西北）** 3,492 千円
 観光客が自分の志向にあった空気環境の飲食店を選択できるよう、飲食店等に対してたばこの煙の健康への影響や空気環境向上の重要性等について普及啓発を行い、禁煙等の取組を店頭表示する飲食店の増加を図る。
- ⑫ **下北地域健康なまちづくり事業（下北）** 16,147 千円
 （健康アップ体制推進事業）
 下北地域の健康課題を改善するため、子どもの肥満予防を切り口とした活動を推進するとともに、地域住民の健やか力の向上及び家庭・学校・企業・行政など地域一体となった健康づくりへの気運醸成等を図る。
- （おいしい&ヘルシー スマート下北事業）
 下北地域の健康づくりのため、既成の惣菜や弁当などの「中食」に着目し、中食を健康的にするための取組を下北ブランド研究所と連携して行う。
- （下北健康ウォーキング&ジョギングロード推進事業）
 日常生活におけるウォーキングやジョギングを促進するため、道路歩道、河川堤防及び港湾・海岸施設設備を活用したウォーキング等のコース設定に向け、距離標などを設置し、モデルコースの検証などを行う。

(下北の子どもヘルスアップ事業)

下北地域の子どもの生活習慣を改善するため、親子や保護者を対象に、食習慣や運動習慣の改善に向けた、ご飯づくり講習会、レシピコンテスト、健康教室等を行う。

<自然環境や地域資源を生かした健康づくり>

【事業数4、事業費61,426千円】

新規事業要求分【事業数4、事業費61,426千円】

青森県の強みである豊かな自然環境を始めとする地域資源をとことん活用した特色のある健康づくりを進めるとともに、地域資源の利活用と保護に対する県民の意識の醸成を図ります。

- ① 白神山地21年目からの保全と活用推進プロジェクト事業（環境） 22,435 千円
世界遺産登録20周年を契機とした保全と活用の更なる推進に向けて、モニタリング・巡視活動の充実、次代を担う人財育成（ビジネスプランづくり支援等）、観光客のニーズに即したプログラムづくりや情報発信（健康づくりの視点も含む。）の充実、拠点施設のコンシェルジュ機能向上や地域主体のエコツアー提供体制の構築を図る。
- ② 奥入瀬溪流ヘルス&エコツーリズムプロジェクト強化事業（県土） 30,000 千円
奥入瀬溪流沿いの国道102号のう回路となる国道103号奥入瀬（青樺山）バイパスの整備を踏まえ、バイパス完成後の奥入瀬溪流の利活用と適正管理に向けて、エコツアーの開催など溪流の自然を生かした健康づくりに資する新たな観光の仕組みづくりなどに取り組む。
- ③ ラン&バイクで健康増進観光推進事業（中南） 5,035 千円
アップルマラソンを始めとした多くのスポーツイベントや、運動による健康づくりに取り組むNPO法人の活発な活動など、中南地域の特長を生かした、ランニングなどのコースマップの作成や各種イベントの開催を通して、楽しみながら健康増進に取り組む気運の醸成を図るとともに、県内外からの誘客に取り組む。
- ④ 体感する小川原湖推進事業（上北） 3,956 千円
リピート率が高い「アクティビティ」を中心に据えながら、小川原湖周辺の資源を組み合わせた健康的なコンテンツを県内及び近郊のファミリー層など健康志向の観光客向けに開発・PRし、上北地域のコンテンツとしての認知度向上を図る。

<地域の保健・医療・福祉をサポート>

【事業数3、事業費105,904千円】

新規事業要求分【事業数2、事業費16,712千円】

県民の健康づくりを支えるため、若手医師の県内定着に向けた支援体制の強化、保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進や保健師の能力強化を図るとともに、本県の優位性を生かした次世代型ライフ分野関連産業の創造と集積により、地域産業経済の活性化と雇用の創出を図ります。

① 予防を重視した包括ケアシステム促進事業（健福） 8,949 千円

市町村長及び市町村保健師等に対するセミナーや研修会等を通じ、保健・医療・福祉包括ケアシステムの理解を深めるとともに、中堅期保健師の能力育成により保健師活動の活性化を図り、市町村の取組を促進する。

② 若手医師のキャリアデザインサポート事業（健福） 7,763 千円

若手医師が県内で地域医療に従事しながらキャリアをデザインできるように、総合診療医など地域医療を支える医師としてのキャリアパスを作成・提示するとともに、その基礎となる総合診療医の育成体制の強化を図る。

<継続> ③ 青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業（商工） 89,192 千円

青森ライフイノベーション戦略に基づき、多様な地域資源など本県の優位性を生かした次世代型ライフ分野（医療・健康・福祉（介護））関連産業の創造と集積による、地域産業経済の活性化と雇用の創出を図る。

戦略プロジェクト3 食でとことんプロジェクト

【事業数16、事業費238,208千円】

その価値が世界に通じる可能性を十分に有する本県の「食」について、産業・雇用分野でこれまで以上にその強みを生かし、外貨獲得や域内循環をより一層拡大させます。さらに、その他の分野でもこの強みをとことん活用することにより、青森県産品の多角的な価値を創出し、食の価値を総合的に高めて、食といえば青森県と言われるよう取組を進めます。

<食の生産力・商品力を極める>

【事業数5、事業費41,330千円】

本県の高い食料自給率や米、野菜、果実、畜産、水産など幅広い品目にわたってバランスの取れた生産が行われている強みをとことん伸ばし、高品質な青森県産品を更に安定的に供給できる体制を整えます。

- | | |
|--|-----------|
| <p>① 羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業（農水）</p> <p>平成27年の新品種デビューに向けて、販売面では、親しみやすい品種名の公募や、米卸・実需者の認知度を高める取組を実施する。生産面では、一定の品質を確保し有利に販売できるよう、関係機関で構成する協議会を設置して方針や基準を決定し、研修会等を通じて生産者のレベルアップを図る。</p> | 16,505 千円 |
| <p>② 「地域の6次産業化」推進事業（農水）</p> <p>県内の6次産業化の取組拡大に向けた事業PR、実践者の掘り起こし、相談活動、マッチング支援等を行うほか、「地域内連携」を重視した成功事例を数多く創出するため、商品開発や販路開拓等の取組の初期経費に対して助成する。</p> | 15,000 千円 |
| <p>③ 「津軽海峡本まぐろ」の漁獲アップ・高活用化事業（東青）</p> <p>北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業に向けて、「食」の先導役である「津軽海峡本まぐろ」の漁獲量アップ及び労働の軽減化を図るため、まぐろが特に好む活き餌（アオリイカ）を活用例として、ITを活用した活き餌確保・供給体制のモデルづくりに取り組むとともに、未利用部位である内臓等を有効活用するため、高鮮度部位の確保体制づくりに取り組む。</p> | 3,389 千円 |
| <p>④ 三八地域和牛の郷づくり事業（三八）</p> <p>地域の黒毛和種である「三戸気高系」の維持拡大及び生産性・採算性向上による肥育牛経営の改善に向けて、純系種雄牛の作出と短期飼育技術の確立に向けた取組を行う。</p> | 3,436 千円 |
| <p>⑤ 船上からつなぐ下北水産物高品質化推進事業（下北）</p> <p>下北の主力魚種サケ・マダラについて、魚価向上のための処理技術開発や実証試験等の対策を下北ブランド研究所と連携して行う。</p> | 3,000 千円 |

<食の販売力を極める>

【事業数4、事業費34,899千円】

販売を重視した「攻めの農林水産業」の推進による農業産出額の伸びや大手量販店への通常取引額の大幅増加などの強みをとことん伸ばし、更なる販路拡大により、外貨獲得を推進します。

- ① 物流関連企業と連携した県産農林水産物販路拡大事業（農水） 6,141千円
物流関連企業との連携を強化し、空輸や大手物流企業が整備した物流拠点施設の活用など、新たな流通ルート・手法の構築により県産農林水産物の高鮮度出荷を推進し、中部以西への販路拡大を図る。
- ② 青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業（農水） 9,970千円
平成27年度末の北海道新幹線新函館開業に向けて、青森と函館が一体となった青函圏の食と観光のプロモーションを首都圏等で展開し、県産品の情報発信及び本県への誘客促進を図るとともに、「青森の正直」商談会を、過去3か年の実績を踏まえ、北海道との連携により拡充開催する。
- ③ 台湾向け青森りんごレベルアップ事業（観光） 6,150千円
産地一体となったりんご輸出体制構築のため、生産関係者による台湾での即売会、販売調査、小売意見交換会を開催し、それらを踏まえた輸出対策を検討するほか、台湾卸売業者の招へいにより、産地と台湾の関係強化を図る。
- ④ 東南アジア農林水産物輸出エリア拡大事業（観光） 12,638千円
輸出リスク分散を図るため、今後経済発展が期待できる東南アジアを対象に、県が市場調査などを行い、今後の市場開拓の可能性を確認した上で県産品輸出を推進する。

<安全・安心で環境にやさしい食を極める>

【事業数3、事業費89,663千円】

夏季冷涼な気候や全県で取り組んでいる健康な土づくりの取組などの強みをとことん生かし、消費者に安全・安心な青森県産品を届ける体制を強化します。

- ① あおもり食品ブランド力強化支援事業（健福） 31,371千円
県産食品のブランド化を食品安全対策の側面から支援するため、新しく販売される県産食品を中心に検査に基づく衛生指導を行うとともに、ホテル・旅館等に対する研修等により自主衛生管理の確立を促す。また、農林漁業者やホテル・旅館等に対し、見える化による効果的な衛生指導を行うほか、食の安全を担う獣医師職員の確保対策を行う。
- ② 青森県農業ICT導入実証モデル事業（農水） 44,359千円
農業者へのICTの普及・啓発を図るため、生産システムの効率化やりんごトレーサビリティモデルの構築など、地域資源の高付加価値化につながる費用対効果の高いICTのモデルを検討し、実証を行う。

③ 土づくり、GAP、エコで築く持続的な農業推進事業（農水） 13,933 千円

「攻めの農林水産業」を支える持続的な農業生産体制を強化するため、堆肥センター等の再生強化活動支援と生産者個々のレベルアップにより、地域を支える土づくり体制の再構築を図るとともに、認証GAP取得モデル産地と地域リーダーの育成により認証GAP取得を推進するほか、エコ農業学校開設等によるエコ農業取組者の掘り起こしと消費者の理解促進を図る。

＜食を支える人づくりを極める＞

【事業数4、事業費72,316千円】

本県の一次産業の担い手は全国と比較して若く、若手の意欲ある生産者も数多く存在するなどの強みを更に強化して、将来の一次産業を支える人財の育成を進めるほか、食産業においても新たな人財の育成を進め、雇用創出と所得向上を進めます。

① ”たんげー”うまいものたち育成事業（農水） 9,000 千円

農業者の6次産業化による新商品開発企業や新たに農業参入した企業など、バイヤーとの商談に不慣れな県内企業を対象に、商談の場を設定し、実践を通じて商談力・宣伝力を備えた者を育成するとともに、その中から選抜した「”たんげー”うまいものたち」を県産品フェアに参加させ、県物産振興協会と連携して実践指導を行う。

② りんご輸出チャレンジャー育成事業（農水） 3,500 千円

生産者自身が輸出相手国のニーズに対応したりんごを生産し、輸出する体制づくりを進めるため、輸出に意欲的な生産者に対し、生産から輸出までに必要な知識の習得、台湾での店頭販売体験等の研修を実施する。

③ 中間加工強化対策事業（農水） 57,716 千円

中間加工に取り組む、又は取組を拡大する食品製造業者に対し、食品加工従事者の雇用・育成や原料確保の取組、加工技術・品質管理技術の習得などを支援する。

④ 次世代野菜産地プロデュース事業（上北） 2,100 千円

上北地域の野菜主産地としての地位を維持し、持続的に発展させるため、意欲溢れる農業者による次世代野菜塾を設置し、新野菜導入に向けた検討や実証栽培の実施、及び安定生産技術の普及についての検証を行う。

戦略キーワード1

成長産業の創出・拡大と産業競争力強化による働く場づくり

【事業数53、事業費1,039,529千円】

県民の豊かな生活を実現するためには、県民一人ひとりの経済的基盤の確立が重要です。

そこで、今後一層の成長が見込まれる「アグリ（農林水産業）」「ライフ（医療・健康・福祉関連産業）」「グリーン（環境・エネルギー関連産業）」及び観光関連産業の創出と国際競争力強化などに継続的かつ集中的に取り組み、外貨獲得や域内循環を進めるとともに、すべての産業において、生産性や収益性の向上による競争力強化をめざした取組を進め、雇用の創出・拡大、生業づくりと所得の向上を図ります。

<アグリ（農林水産業）分野の成長産業化>

【事業数18、事業費194,913千円】

(1) あおもり農工ベストミックス連携加速化推進事業（商工） 9,376 千円

農工の連携・融合などによる新産業の創出・育成を目指す「あおもり農工ベストミックス構想（平成17年度策定）」の推進加速化に向けて、県内企業の情報を集約し、マッチング機会拡大、販路開拓支援などを通じ、産業クラスターの形成を推進する。

(2) 農福連携による障害者就労促進事業（農水） 4,600 千円

三八地域の先進事例を参考に、農業分野における障害者就労を促進し、農業労働力の安定的な確保と、障害者への就労の場の提供を推進し、共生の関係を構築して、県内全域での農福連携の推進体制の確立を図る。

(3) 産地・実需者コーディネート推進事業（農水） 10,150 千円

様々な販売チャンネルへのヒアリング等によるフラットな関係構築と取引ニーズ情報の把握を通じ、最も高く県産食材を評価する実需者と県内生産者・団体をコーディネートすることにより、効果的かつ効率的な取引を推進する。

(4) 需要創出型県内製品モデル開発事業（農水） 23,096 千円

県外マーケットに精通した民間企業と連携し、県内だけでは想定し得ないアイデアや、話題性の付加された県内製品モデルを開発し、ステップアップ事例を増やすことにより、県内製品全体のレベルアップを図る。

(5) 高付加価値技術創出実証モデル事業（農水） 35,834 千円

これまでの試験研究により産業技術センターで開発された、マーケットの求める鮮度保持などの技術を見直し、応用して、同センターを中心としたコンソーシアムによる高付加価値な顧客満足型の商品創出を支援し、価格競争の少ない市場で強い競争力を保ちつつブランド力を強化する。

- (6) あおもり産品販売力強化促進事業（農水） 19,911 千円
 大手量販店グループとの強固な信頼関係やバイヤーなどの人財ネットワークを最大限に活用しながら、他産地との競争が激化している首都圏エリアや北陸新幹線の開業で注目される北陸エリアでの集中的な売り込み、シニア層をターゲットにした効果的な販促活動を展開する。また、販促活動の効率的な展開に向け、あおもり産品の情報を一元管理できる体制を整備する。
- (7) アライグマ等野生鳥獣被害防止対策指導員養成事業（農水） 6,240 千円
 年々被害地域が拡大している野生鳥獣被害防止に向け、県等における指導力を向上するために、野生鳥獣対策の指導員養成研修の実施、わな猟免許の取得に取り組むとともに、地域と連携した被害防止対策の検討及び指導を実施するほか、関西地域等の先進的野生鳥獣被害対策事例調査等により、最新情報の収集と担当者のレベルアップを図る。
- (8) ながいも産地生産力レベルアップ事業（農水） 6,139 千円
 「あおもりながいも産地再生戦略」の目標を達成するため、若手のスキルアップや、園試系6の品質向上のための地域に合わせた施肥の改善、高支柱栽培の普及に向けた課題の解決などに取り組む。
- (9) 青森にんにく安心技術確立事業（農水） 14,647 千円
 土壌病害虫の防除対策を確立するため、国内トップクラスの研究機関の協力を得て革新的な防除技術の開発を行う。また、流通過程での品質低下の要因解明と対策に緊急に取り組む。
- (10) 県育成デルフィニウム産地化推進事業（農水） 6,649 千円
 県育成デルフィニウム種苗供給の安定化を図るとともに、試作用の苗を生産者に供給することにより、需要期に合わせた作型や新品種の普及を推進し産地化を図る。また、技術指導による栽培技術の高位平準化を図るとともに、需要期に有利に販売するため、栽培者も育成して、一定の出荷量を確保する。
- (11) 黄色りんごレベルアップ緊急対策事業（農水） 8,200 千円
 りんご黄色品種の高位安定生産と消費拡大のため、地域の戦略的な取組を支援し、良食味品種の流通を基本とした信頼確保と流通拡大を図る。また、黄色品種の認知度不足を解消し、販売を軌道に乗せるため、りんごの消費宣伝を行う団体と連携し、黄色品種を前面に出した重点的PR活動を促進する。
- (12) りんご防除体制強化モデル事業（農水） 2,000 千円
 高品質りんごの安定生産の堅持を目的に、防除作業が困難となった個人農家の防除を共同防除組織が受託する体制を構築するため、モデル地区設置による作業内容、適正作業料金等の検証を行う。また、共同防除組織の負担軽減を図るため、スピードスプレーヤーのリース事業化の検討や、オペレーター確保のため女性を対象とした研修の実施等を支援する。

- (13) 酪農経営基盤強化促進事業（農水） 6,322 千円
 県外に流失している乳用後継牛導入経費を県内に確保するため、これまで構築した県内後継牛流通体制を活用し、不足している乳用後継牛用の雌子牛の生産の促進と、生産された子牛を確実に育成するための取組を支援する。また、安定した酪農経営を推進するため、支援制度の合理的な運営について、酪農ヘルパー・牛群検定の両制度に共通した課題である人財不足を解消するための取組を支援する。
- (14) 青森シャモロック振興総合対策事業（農水） 3,399 千円
 青森シャモロックのブランド力強化と新たな販路の拡大を図るため、品質・規格の統一化や適正な販売価格の設定等により、民間主体の出荷体制を再構築するほか、青森シャモロックやこれを活用した商品に係る知的財産を取得する。
- (15) 水産加工原料安定化緊急対策事業（農水） 11,000 千円
 未・低利用魚種及び部位の有効活用を目指す県内水産加工業者の取組を支援するため、県産業技術センター食品総合研究所及び下北ブランド研究所と連携し、県内の実態調査や市場調査、加工技術開発等を実施するとともに、県内水産加工業者の取組に係る経費を補助し、水産加工原料の安定化を図る。
- (16) いか釣り漁業緊急支援事業（農水） 6,700 千円
 いか釣り漁業の経営安定化を図るため、小型いか釣り漁業について、経営実態の調査や漁業者による経費削減の実証試験を実施し、経費削減策等を普及指導するとともに、中型いか釣り漁業について、漁期前の試験操業による漁場探索や釣獲情報の提供、データに基づく漁場形成要因の解析結果を漁場予測に活用すること等により経費削減を狙う。
- (17) 特産水産物がリードする豊かな海づくり事業（農水） 13,800 千円
 本県の主力魚介類であるホタテガイ、マナマコ、ミズダコの漁業生産量の回復安定を図るため、ホタテガイの冬季へい死要因の解明とへい死軽減技術導入養殖実証試験、ホタテガイ養殖施設を利用した稚ナマコの天然採苗の実証、ミズダコの小型個体が脱出できるリングを取り付けた丸籠の効果と影響の検証を行い、それぞれの技術の普及啓発を図る。
- (18) 青森のおさかな消費支援事業（農水） 6,850 千円
 青森のおさかな情報を地元が自立して発信する体制を整備し、県内外に、産地ならではの効果的な情報を提供・発信していく。また、産地の子どもたちが地元の旬の魚や食べ方を学び、自信を持って情報発信できるようにする。さらに、大手量販店担当者の産地についての理解を促進するほか、青森のおさかな自慢情報をデータベースに取りまとめ、効果的な情報発信を行っていく。

<グリーン（環境・エネルギー）関連産業の推進>

【事業数3、事業費37,244千円】

- (1) エネルギーマネジメント関連産業創出事業（エネ局） 16,452 千円
エネルギーマネジメントの普及、スマートコミュニティ構築の取組を進展させ、エネルギー利用の効率化と低炭素社会の実現に向けた取組の加速化を推進する。エネルギー利用の高度化の進展に伴う新たなビジネスチャンスの創出により、関連産業の活性化・地域振興を図る。
- (2) エネルギー産業振興戦略構築事業（エネ局） 12,978 千円
東日本大震災以降のエネルギー事情の変化や国のエネルギー基本計画の見直し等に対応した新たな「エネルギー産業振興戦略」を策定することで、持続可能な低炭素社会の実現と産業振興に向けた取組の強化を図る。
- (3) 海洋エネルギー関連産業創出推進事業（エネ局） 7,814 千円
本県の高い海洋エネルギーのポテンシャルを生かし、国が整備する実証フィールドの本県への誘致の取組や漁業協調型の海洋エネルギー利用の実証研究を進める。

<戦略的な青森ならではのツーリズムの推進>

【事業数10、事業費309,057千円】

- (1) 韓国MICE誘致促進事業（観光） 3,351 千円
韓国企業によるMICEを誘致し、外貨獲得と航空路線の安定的需要につなげるため、韓国MICE協会等を対象とした誘致・PR活動を実施する。
- (2) 観光マインドアップ事業（観光） 41,471 千円
北海道新幹線開業を契機とした観光客の受入体制強化と誘客促進を図るため、マスコミを活用した情報発信等を行う。
- (3) 青森県・函館誘客促進プロモーション事業（観光） 159,693 千円
北海道新幹線新函館開業を契機に、周遊・滞在型観光客の誘致を促進するため、首都圏からの観光客誘客を強力に促進する。
- (4) 名古屋地区誘客促進事業（観光） 18,168 千円
FDAの青森・名古屋小牧線の知名度・認知度の向上を図り、本県の観光情報を発信することで、誘客を促進する。
- (5) 関西圏誘客促進強化事業（観光） 16,000 千円
京阪神でエージェンツ、交通事業者、メディア、自治体等と連携した重層的プロモーションを行い、本県の知名度・認知度向上を図るとともに、三沢・青森空港を活用した旅行商品の造成などにより関西圏からの誘客を促進する。

- | | |
|--|-----------|
| (6) 観光客誘致情報発信戦略事業 (観光) | 33,509 千円 |
| <p>青森県観光情報サイト「アプティネット」について、これまで実施した現状分析、課題抽出、サイト改良に向けた計画書に基づいてリニューアルやアプリを導入することで、多様なニーズに対応した情報発信体制を強化する。</p> | |
| (7) 青森・ソウル線再生プラン事業 (観光) | 17,831 千円 |
| <p>青森・ソウル線において中長期的な課題となっている、安心・安全対策、新規顧客等獲得商品造成支援及びリピーター対策、ヒーリングプロモーション事業、個人旅行対策事業を展開する。</p> | |
| (8) 冬の八甲田山の魅力発信強化事業 (観光) | 6,622 千円 |
| <p>八甲田山の魅力を伝えるコンテンツをバージョンアップするため、アンケートやヒアリングを行って検討することに加え、八甲田ウォークの期間延長の実証実験を行い、エージェント招へいやモニターツアーの実施により効果を検証する。</p> | |
| (9) 東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業 (観光) | 5,500 千円 |
| <p>本県の認知度・知名度を向上し、誘客拡大を図るため、本県の観光の魅力をもPRする番組を、東アジア・ASEAN諸国で放送することとし、函館開業を見据え、函館・青森を紹介する番組を制作する。</p> | |
| (10) 地域発・選ばれる観光商品づくり推進事業 (観光) | 6,912 千円 |
| <p>各地域県民局単位で設置する地域観光マーケティング会議を主体とした観光コンテンツの開発・磨き上げ、普及・定着を図るとともに、開発した観光コンテンツを複層的に織り込んだ旅行商品を造成し、本県キャラクターコンテンツの充実を図る。</p> | |

<青森県の強みを生かした地域産業の振興>

【事業数12、事業費124,649千円】

- | | |
|---|----------|
| (1) 伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業 (商工) | 8,960 千円 |
| <p>青森県の多様な伝統工芸品の価値を再発見するとともに、商品背景を含めた商品の発信力を強化し、現代消費トレンドに対応した戦略的なプロモーション手法を促進することで、本県伝統工芸産業の振興を図る。</p> | |
| (2) あおもり元気企業販路拡大支援事業 (商工) | 5,325 千円 |
| <p>販路拡大を目指す県内中小企業を対象に、販路開拓セミナーによる意識醸成、展示会・商談会の出展に向けた講習会の開催、展示会・商談会への出展支援など、県内中小企業等の販路拡大を支援し、販売力の底上げや、競争力の強化を図る。</p> | |
| (3) 誘致企業人財力確保支援事業 (商工) | 9,709 千円 |
| <p>誘致企業による人財確保を支援するため、求人活動を行う際の広告費や、求人情報冊子の作成、人財力を高める技術研修の費用に対して支援する。</p> | |

- (4) 誘致企業地域連携推進事業（商工） 9,198 千円
 県内に立地する誘致企業の定着や事業の拡大を促進するため、誘致企業と県内企業・支援機関による連携体制の構築に取り組むとともに、連携体が行う具体的な事業展開を支援する。
- (5) あおもり産学官金連携強化支援事業（商工） 31,899 千円
 産学官金連携、特に金融機関との連携強化による認定支援機関の機能強化を図るとともに、競争的研究資金導入や他地域との技術マッチングを促進することにより、県内中小企業の研究開発型企業への転換を促進し、産業活性化及び新産業創出を図る。
- (6) LNG利活用産業事業化検討支援事業（商工） 3,967 千円
 「八戸LNGターミナル」の稼働を契機として、LNGを利活用した産業を創出するため、具体的な事業化に係る検討を行う研究会に対する支援を行い、LNGを利活用した産業創出の促進を図る。
- (7) グローバル知財戦略推進事業（商工） 18,773 千円
 中小企業等による知的財産を活用した事業展開を推進するため、地域の知財人財育成、特許流通及び公設試験研究機関などの技術移転促進による新商品開発支援、6次産業化への知財活用支援、知財経営戦略構築及び実践モデル企業創出などにより新産業創出を図る。
- (8) 青い森の建設新技術活用促進事業（県土） 4,504 千円
 県内建設企業の新技術導入・開発の支援を通じて受注型企業から技術開発型企業への転換を促進し、建設企業の経営安定化を図る。
- (9) 働きたくなる建設業発信事業（県土） 2,827 千円
 県内の小中学生・高校生を対象に建設現場の見学会や公開講座などを開催して、建設業に対するイメージ向上を図り、建設業を志す若年層の増加に向けた取組を行う。
- (10) 建設特需への本県基礎資材活用検討事業（県土） 8,373 千円
 県内港湾を活用した建設資材の移出を促進するため、県内関連業者の連携体制を構築するとともに、本県基礎資材の需要の開拓に向けた取組を行う。
- (11) 東南アジア販路開拓中小企業支援事業（観光） 15,186 千円
 東南アジアで開催される見本市へ出展して県内企業に商談機会を提供するほか、タイへのビジネスコーディネーター設置により情報収集などを行い、海外ビジネスのきっかけづくりを行う。また、現地人脈を活用して本県へのビジネスツアーを実施する。

(12) むつ小川原港利活用戦略推進事業（エネ局） 5,928 千円

重要港湾の指定を受けているむつ小川原港を利活用していくことにより、産業・プロジェクトの集積や新たな物流拠点形成による成長産業の立地展開を図る。

＜安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備＞

【事業数10、事業費373,666千円】

(1) 青森・名古屋線利用強化事業（企画） 7,286 千円

青森・名古屋線利用促進のため、FDAとタイアップした集中的なPRや県内テレビ番組での中京圏の魅力発信を行い、利用率が低い冬期間の需要喚起に取り組む。

(2) 青森空港アクセス実証事業（企画） 5,000 千円

青森空港と新青森駅や五所川原市等をつなぐ新しいアクセス手段を確立するため、DR T（需要応答型交通）の検討委員会を設置し実証実験を行う。

(3) 青森・ソウル線安定需要創出事業（企画） 26,679 千円

青森・ソウル線の維持安定のため、海外乗継便としての活用促進を図るほか、韓国の新たな魅力の情報発信に取り組む。また、草の根交流・市民交流を促進し、基礎的な需要の確保・創出を図るとともに、県南地域におけるPRを行うことで、新たな需要の創出に取り組む。

(4) 農業アプリモデル事業（企画） 7,701 千円

農業分野でのICTの利活用を拡大させるため、農業者とICT事業者との意見交換会を行うほか、農業者のニーズを満たす農業アプリの公募を行い、クラウドを活用した実証モデル調査を行う。

(5) ビジネスにおける統計データ利活用推進事業（企画） 4,258 千円

統計情報の重要性及び必要性についての普及啓発を図るため、企業向けに統計の基礎的知識から具体的活用方法までを学ぶセミナーを開催するほか、統計データを企業経営に活用したい事業者とともに統計データの活用事例の創出に取り組む。

(6) 青い森鉄道周辺交通環境整備事業（企画） 5,939 千円

青い森鉄道線の利便性を向上させるため、沿線各駅での望ましいパーク&ライドの調査に取り組むほか、各駅においてイベント時のシャトルバス運行助成などを行う。

(7) 戦略産業雇用創造プロジェクト推進事業（商工） 26,016 千円

国の採択を受けて実施する「戦略産業雇用創造プロジェクト」を推進するため、協議会を運営して地域内関係者のネットワークを構築するとともに、事業統括者及び地域人材コーディネーターを配置するなど、推進体制を整備する。

- (8) 成長分野における人財確保育成事業 (商工) 249,369 千円
「戦略産業雇用創造プロジェクト」の一環として、食品・医療などの成長分野の製造業において、就職説明会開催による人財確保の支援を行うとともに、企業が失業者を雇用して人財育成する事業に対して支援する。
- (9) 中高年雇用対策重点事業 (商工) 24,668 千円
特に就職率の低い中高年齢者のセーフティネットとして、中高年齢者就職支援センターの設置・運営及びパンフレットの作成により早期再就職を促進する。
- (10) 青森空港活性化推進事業 (県土) 16,750 千円
青森空港の利活用促進対策や管理運営の効率化などについて調査、検討を行うとともに、空港施設などの見学会の開催を通して青森空港の活性化を図る。

戦略キーワード2 命と暮らしを守る環境づくり

【事業数11、事業費147,318千円】

県民の命と暮らしを守るため、安全で安心して暮らすことができる環境づくりを進めていく必要があります。

そのため、保健・医療・福祉サービスの充実と質の確保、防災対策の充実、安全な生活を営むために必要な防犯や事故防止対策などに引き続き取り組みます。

<がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策>

【事業数1、事業費7,585千円】

(1) がん性疼痛評価手法普及事業（健福） 7,585 千円

青森県がん診療連携拠点病院である県立中央病院で研究と実践が行われた「がん性疼痛評価手法」について、がんによる痛みで困っている患者の除痛率の向上などの成果を踏まえ、地域がん診療連携拠点病院を中心に普及を図る。

<誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり>

【事業数1、事業費2,786千円】

(1) 障害者就労継続支援事業所経営力向上支援事業（健福） 2,786 千円

障害者の就労・雇用に対して広く県民に理解を求めるとともに、障害者の地域における自立した生活の実現と一般就労への移行の促進を図るため、障害者雇用経営フォーラムや事業所の経営者の経営力向上に向けた研修会などを実施する。

<安心して子どもを産み育てられる環境づくり>

【事業数1、事業費6,079千円】

(1) 児童虐待防止対応力アップ事業（健福） 6,079 千円

市町村要保護児童対策地域協議会での計画的な支援・ケースマネジメントのための研修や、児童虐待の早期発見・早期対応のための研修を実施する。

また、被措置児童等への虐待の再発防止及び予防のため、施設職員に対する研修を実施する。

<災害や危機に強い人づくり、地域づくり>

【事業数4、事業費90,558千円】

(1) いつでも安心「情報力」強化推進事業（企画） 14,142 千円

緊急時情報力強化推進方針に基づき、県民の意識を高める周知活動やICTの利活用による情報弱者を支える活動の支援を行うほか、高齢者の緊急時の「情報力」を強化するための講習等を行う。

- | | |
|--|-----------|
| (2) 家畜伝染病危機管理機能高度化事業 (農水) | 12,894 千円 |
| <p>他県との連携が必要となる、県境での高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した防疫対策の検証、発生農場内と防疫対策本部との迅速かつ正確な情報伝達システムの構築及び迅速な移動制限区域の設定のためのシステムを導入することにより、防疫体制の強化を図る。</p> | |
| (3) 農地等融雪災害対策支援事業 (農水) | 5,331 千円 |
| <p>過去に融雪災害が発生した箇所データの収集・分析と現地調査により、災害要因を推定するとともに、農家自ら実施可能な簡易対策工法を実証し、マニュアルを作成して、農家へ普及する。</p> | |
| (4) 川の防災安全総合対策事業 (県土) | 58,191 千円 |
| <p>本県でも気候変動の影響と思われるゲリラ豪雨が多発しており、以前にも増して水害の危険性が高まっている状況にある。県民の安全・安心を確保する観点から、川の防災安全を総合的に向上させるための取組を行う。</p> | |

<安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり>

【事業数4、事業費40,310千円】

- | | |
|--|-----------|
| (1) バス交通網再編促進事業 (企画) | 1,697 千円 |
| <p>持続可能な交通ネットワークを構築するため、複数市町村にまたがる幹線バス路線に対する補助制度を見直す検討会議を開催するとともに、市町村内バス路線への国庫補助の活用を促進するための勉強会等を開催し、バス交通網の再編に取り組む。</p> | |
| (2) 地域を支える青い森鉄道線維持最適化事業 (企画) | 19,386 千円 |
| <p>人口交流基盤としての青い森鉄道線の最適化・合理化を図るため、保守管理業務の検証・調査を行うほか、青い森鉄道線の鉄道資産の効率的な管理手法や活用策の検証・調査を行う。</p> | |
| (3) 地域の絆による犯罪抑止対策事業 (警察) | 2,849 千円 |
| <p>地域の住民やボランティア団体と大学生ボランティアが連携協力しながらワークショップや研修会を行うことにより、地域ボランティア活動の活性化と犯罪抑止力の向上を図る。また、小学生から注意喚起するメッセージを高齢者に贈るなどの、世代を超えた絆による、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報啓発活動を行う。</p> | |
| (4) シルバー・カーライフ支援事業 (警察) | 16,378 千円 |
| <p>今後増加が見込まれる高齢運転者に対する交通事故抑止対策として、有識者の監修に基づく高齢運転者対象の運転診断を柱とした交通安全教室を行うとともに、運転免許自主返納の促進に向けた取組を推進する。</p> | |

戦略キーワード3 人と自然が共生した低炭素・循環型社会づくり

【事業数6、事業費45,821千円】

低炭素・循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、ごみの減量やリサイクルなどの3R活動や、省エネルギー対策などに取り組みます。

また、省エネや3Rなどと環境のつながりを意識しながら、親子が一緒に、環境について実践的かつ継続的に学習できる環境づくりを進めます。

<自然との共生と暮らしを育む環境づくり>

【事業数3、事業費18,654千円】

(1) 「県民環境林」スタート・プロジェクト推進事業（農水） 4,500 千円

県民環境林の周知を図るために、森林環境教育や自然体験活動に適したモデル・フィールドを選定し、体験活動の実施や歩道等の整備、フィールドマップの作成等、受入態勢の整備と情報発信を行う。またJ-クレジットの創出・販売やネーミングライツを新たに導入し、県民負担の軽減に努める。

(2) 間伐バリバリ推進事業（農水） 2,024 千円

モデル団地内の未同意者の存在や規格外の間伐材が未利用であることなど、これまでの取組で明らかになった、間伐の低コスト化、団地化をさらに進める上での課題を解決し、モデル事例を確立するため、既設4地区8モデル団地において、攻めの間伐推進ローラー作戦や、規格外の間伐材の搬出による木質バイオマス発電やペレット原料への活用を促進する。

(3) 未来につながる公共牧場活用推進事業（農水） 12,130 千円

公共牧場を飼料生産基盤として有効に活用するため、大型機械を用いた牧草生産体制や肥料費節減効果について実証展示するとともに、新たな利用方法として飼料用とうもろこしの生産等の検討を行い、公共牧場の利用率向上を図る。

<県民みんなでチャレンジする低炭素・循環型社会づくり>

【事業数3、事業費27,167千円】

(1) あおもりエコアクション拡大・強化事業（環境） 10,700 千円

民生（家庭・業務）部門の地球温暖化対策を進めるため、家庭でのエコ活動に関する画像・動画コンテンツや節電チャレンジ、体験教室等により環境配慮行動に取り組む県民を拡大するとともに、認定・表彰制度の拡充により県民の取組を強化する。

(2) 未利用資源等リサイクル促進事業（環境） 6,929 千円

全国と比較して低迷している本県のごみの減量化やリサイクル率を向上させるため、衣類・小型家電・紙類・食品廃棄物に着目し、市町村や県民が継続しやすい環境づくりのための取組を行う。

(3) 青森県型LED道路照明推進事業 (県土)

9,538 千円

県管理の道路照明灯について、LED道路照明灯の導入により省電力や長寿命化が期待できることから、本県の気候特性での道路照明灯としての要求性能の実証実験などに取り組み、効率的なLED道路照明灯導入手法を構築する。

戦略キーワード4

ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓く人づくり

【事業数21、事業費254,036千円】

人口減少、少子化、高齢化など、社会構造の変化の中にあつて、青森県の未来を創造する人財育成の取組をさらに進める必要があります。

変化する社会に対応し、豊かな心と郷土に誇りを持ち、グローバルに活躍したり、自立して生きられる人財の育成や、意欲ある若者や女性などが農林水産業やものづくり産業などの分野において育ち、地元で活躍できる仕組みづくりを進めるとともに、人財のネットワークづくりに取り組みます。

また、本県固有の文化や芸術、スポーツなどを活用し、地域活性化の一助となる取組を進めます。

<あおもりの未来をつくる人財の育成>

【事業数5、事業費46,791千円】

- (1) 青い森鉄道線を学ぶワークブック制作事業（企画） 4,698 千円

青い森鉄道線の利用促進につなげるため、小学校高学年を対象に鉄道事業関連の学習教材を作成し、各鉄道施設を廻るロールプレイングゲーム方式でのモニターツアーを実施する。

- (2) みんなで育む子どもの創造する科学推進事業（商工） 4,889 千円

子どもの創造性育成活動に取り組める環境づくりを地域ぐるみで進めるため、人財バンクの整備、指導人財の育成、人財派遣の支援及び活動資金の確保などに向けた推進体制の検討・整備に取り組む。

- (3) グローバルな志の育成事業（教育） 10,241 千円

国際的に活躍する講師による講演会等と県内及び海外での体験型英語研修を一連の取組として実施することにより、高校生のグローバルな志の育成と英語力を含めたコミュニケーション能力などの向上を図り、グローバル社会で活躍できる人財を育成する。

- (4) いじめ防止対策推進事業（教育） 13,512 千円

新たな情報・通信機器によるいじめなどの問題行動への対応が求められており、こうした問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、いじめ予防に関する取組事例集の作成、スクールソーシャルワーカーやLINE等監視員の設置などに取り組む。

- (5) あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業（教育） 13,451 千円

学校、家庭、地域の企業等との連携による地域の特色を生かしたキャリア教育を展開するため、企業等の教育支援プログラムの開発支援、キャリアノートを活用した実践研究、社会教育施設等におけるキャリア教育モデル事業などに取り組む。

＜あおもりの今をつくる人財の育成＞

【事業数 8、事業費 94,469 千円】

- (1) 次期基本計画「青森ブランド」普及促進事業（企画） 9,380 千円
「青森ブランド」発掘県民会議における青森ブランドの掘り起こしに
取り組むほか、県民フォーラムにおいて、究極の青森ブランドである
「ザ・青森ブランド」を選考する。加えて、県内テレビメディア等を活
用した情報発信に取り組み、青森ブランドの県内外への普及促進を図
る。
- (2) 「奥入瀬サミット」プレミアムネットワーク強化事業（企画） 9,212 千円
女性リーダーの人財育成とネットワークの形成を図るため、女性のため
のプレミアムセミナー「奥入瀬サミット」を開催するとともに、参加
者同士の継続的な交流促進やブランド価値の向上に向けた取組を行う。
- (3) ウェブコミュニケーション推進事業（企画） 21,522 千円
県民に等しく広報を行う体制を構築するため、ウェブ広報のアクセシ
ビリティとユーザビリティの強化を行うほか、ソーシャルメディアの活
用による緊急情報発信体制の強化に取り組むとともに、通常時において
も県からの情報発信を行う。
- (4) 「あおもりポテンシャルビュー」構築事業（企画） 8,544 千円
県内外に青森県を広く知ってもらうため、県のポテンシャルを総合
的・体系的に把握可能で、各種データと関連付けて閲覧しやすい情報提
供サイトを構築・開設するほか、県内外へのPRを行う。
- (5) 「ものづくりは人づくり」推進事業（商工） 26,650 千円
ものづくりを支える成長分野の技術者人財育成や、経営基盤維持のため
の経営者の育成を行うとともに、地元のものづくり企業や製品、技術
を子どもたちに理解してもらうための企業探求ツアーや高校生のものづ
くりインターンシップの実施など、青森県の将来を担うものづくり人財
の育成を行い、本県ものづくり産業の強化を図る。
- (6) 農業経営力アップ緊急支援事業（農水） 6,661 千円
JA青森中央会で実施する、独自の「農業簿記・確定申告支援システ
ム」から得られる記帳・申告データを取り込んで経営診断書を作成する
「総合農業経営診断システム」の導入を支援し、経営診断書を活用した
農家の経営改善の取組を促進して、所得の向上につなげるとともに、普
及、JA等指導機関の職員の経営コンサルティング能力の向上を図る。
- (7) 新規就農者特別支援事業（農水） 6,000 千円
増加する新規就農者への支援体制の確立に向け、野菜等の栽培技術向
上のための身近な指導者の確保に向けた仕組みづくりと、営農大学校に
おける新規就農者の定着に向けた多様な研修を実施する。

- (8) 元気な浜の未来構築事業 (農水) 6,500 千円
 漁家経営の改善、企業感覚の習得を目的とした研修を実施し、広い視野と柔軟な発想力を持ち地域をけん引する人財を育成し、地域の改革意識を向上させる。また、地域力向上の取組を推進するため、浜のマネージャー等が自ら行う活動を支援する。

<あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興>

【事業数8、事業費112,776千円】

- (1) 縄文ムーブメント拡大事業 (企画) 28,157 千円
 縄文の魅力に触れることができるコンテンツ (縄文力コンテンツ) を企画・提案・発信し、世界遺産登録に向けた国内の世論形成を行う。また、各地域連携による「縄文」の魅力発信が行えるよう、体制の整備を図る。
- (2) 芸術文化でひらくあおもり未来づくり事業 (環境) 11,624 千円
 若者の芸術文化への関心と活動意欲を一層高めるため、若者の関心が高く、発展可能性が大きいメディア芸術 (映像芸術など) の制作活動支援等を行うとともに、地域の芸術文化体験機会の拡大を図るため、市町村文化施設職員等を対象とした研修会を開催する。
- (3) アレコ青函ソウル共感力創造事業 (観光) 14,219 千円
 韓国の劇場とともに若手を中心としたアレコに関わる舞台を共同制作し、相互に公演することにより、ソウルでの県美ブームを作り出す。また、出演者選考及び上演を函館でも行い、北海道からの誘客につなげる。
- (4) 県美サウスサイド活性化推進事業 (観光) 11,012 千円
 本県出身で県美にもゆかりの深い奈良美智氏との関係を深め、展示の幅を広げるため、奈良氏が制作した八角堂周辺において、奈良氏推薦の若手アーティストの作品を制作・設置するとともに当該作家による県民交流などを行う。
- (5) 地域が持つスポーツ資源の育成・活用事業 (教育) 2,501 千円
 スポーツを通じた地域づくりの取組を促進させるため、スポーツ・コミッション設立に向けた支援を行うほか、県民向けのシンポジウムを開催する。
- (6) 競技スポーツ活性化事業 (教育) 11,173 千円
 優れた運動能力を有するジュニア選手を選考し、スポーツ科学を活用したトレーニング等を実施することにより、将来のトップアスリートとなるための資質向上を図るほか、国体検討懇話会を設置し、本県の国体開催の是非について検討を行う。

(7) JOMON世界遺産PR事業 (教育) 24,220 千円

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、三内丸山遺跡の積極的な公開・活用などによる情報発信や魅力の創出を図るほか、縄文文化や縄文遺跡群の価値や魅力に対する県民の理解を深め、世界遺産登録に向けた気運の醸成や普及啓発を図る。

(8) 豊かな自然・文化遺産を活用するデジタル郷土館事業 (教育) 9,870 千円

インターネットを利用した双方向型のデジタルミュージアムを開設し、蓄積した資料や郷土館の展示の魅力などを一般公開することにより、本県の豊かな自然・文化遺産に対する県内外の人々の理解を深化させ、学校教育・生涯学習の充実や来館者の増加を図る。

地域別計画推進事業

【事業数37、事業費204,211千円】

※再掲以外分【事業数23、事業費112,100千円】

(1) 東青地域県民局

【事業数5、事業費44,244千円】

※再掲以外分【事業数2、事業費20,703千円】

<再掲> ① 北海道新幹線「奥津軽駅」開業を見据えた戦略事業 ステップ2 15,061 千円

北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果の最大限の獲得に向け、これまで発掘・磨き上げを行ってきた地域資源の活用を本格的に具体化するための実証実験や、PRイベントの開催に取り組むとともに、平成27年度の早期に総合的な情報発信を行うための準備（素材収集）等を行う。

<再掲> ② 北海道新幹線「奥津軽駅」開業効果に向けた観光拠点化モデル事業 5,091 千円

北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果の最大限の獲得に向け、津軽半島北東部の中でも潜在的に多彩な資源を有する外ヶ浜町平館地区の道の駅周辺を「観光モデル地域」と位置付け、ワークショップによる着地型ツアー等の開発、情報発信と観光案内の態勢づくり、戦略的イベントの検討をモデル事業として行う。

③ 「伝統野菜」活用促進事業 3,716 千円

東青地域の伝統野菜「筒井紅かぶ」・「笹石（ざるいし）かぶ」を北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業に向けた観光資源として活用を図るため、多様な活用方法の検討やPRイベントの実施、生産技術の確立、種子の選抜・保存等により、需要と生産の拡大に取り組む。

<再掲> ④ 「津軽海峡本まぐろ」の漁獲アップ・高活用化事業 3,389 千円

北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業に向けて、「食」の先導役である「津軽海峡本まぐろ」の漁獲量アップ及び労働の軽減化を図るため、まぐろが特に好む活き餌（アオリイカ）を活用例として、ITを活用した活き餌確保・供給体制のモデルづくりに取り組むとともに、未利用部位である内臓等を有効活用するため、高鮮度部位の確保体制づくりに取り組む。

⑤ 新賑わい都市空間（青森港）創出事業 16,987 千円

青森港周辺の賑わいづくり等のため、新たなイベントの掘り起しや観光施設間の連携を促進する仕掛けを検討する委員会を創設し、青森港の情報発信や各エリアにおけるイベント等を開催するほか、親水空間の利活用に関する可能性調査等に取り組む。

(2) 中南地域県民局

【事業数6、事業費31,512千円】

※再掲以外分【事業数5、事業費26,477千円】

① 中南地域街歩き観光コンテンツ生業化促進事業 4,255 千円

街歩き観光と地域における様々な体験メニューを組み合わせることで、新たな生業の創出を図るとともに、話題性の大きい街歩きツアーを提案し、他地域の街歩き観光との差別化を図る。

- <再掲> ② **ラン&バイクで健康増進観光推進事業** 5,035 千円
 アップルマラソンを始めとした多くのスポーツイベントや、運動による健康づくりに取り組むNPO法人の活発な活動など、中南地域の特長を生かした、ランニングなどのコースマップの作成や各種イベントの開催を通して、楽しみながら健康増進に取り組む気運の醸成を図るとともに、県内外からの誘客に取り組む。
- ③ **津軽手わざ職人生業促進事業** 6,490 千円
 これまでの地域における様々な取組により育成された若手職人の経営能力の向上や商品を流通する仕組みづくりに取り組むとともに、親子製作体験を通じた伝統工芸品の需要の創出を図る。
- ④ **中南地域ものづくり企業間取引サポート事業** 4,161 千円
 加工組立型産業が強い中南地域において、域内企業間の取引を推進するため、企業訪問による取引課題の抽出や企業間のマッチングに取り組むことで、中南地域のものづくり産業の更なる振興を図る。
- ⑤ **日本一のりんご産地を雪害から守る「地域力」確立事業** 6,467 千円
 平成24・25年と連続してりんご園地が受けた大きな雪害の要因となった農道の除雪について各地域が独自で取り組む仕組みづくりと、復旧技術等のマニュアル化により普及啓発を行い、被害の回避・軽減を図る。
- ⑥ **「わんどの木育」普及推進事業** 5,104 千円
 県産材を使用した木製玩具・遊具を具備した「弘前駅前子ども広場」、木育を担う人財、県産材の木製玩具・遊具を製作する人財など、地域の特長を生かした「木育」に取り組み、森林の役割などに対する理解を深めるとともに、スギを中心とした県産材の需要の拡大を図る。

(3) 三八地域県民局

【事業数6、事業費20,224千円】

※再掲以外分【事業数5、事業費16,788千円】

- ① **三八地域金属接合技術高度化事業** 3,000 千円
 溶接業者の経営強化に向けて、管内の溶接関連企業の参加による異種金属接合技術に関する研究会開催や、県内企業のニーズを踏まえた異種金属接合技術の研究・開発を行う。
- ② **三八地域IT企業・ものづくり企業ネットワーク化事業** 3,005 千円
 三八地域に集積するものづくり企業とIT企業との間のネットワーク形成や連携促進のため、研究会等を開催する。
- ③ **三八地域ものづくり企業「革新力」ステップアップ事業** 4,508 千円
 管内企業の若手経営幹部を対象に、企業の経営革新につながるような内容の講義等を開催して、参加企業の経営イノベーションを促進するとともに、異業種間のネットワークを拡大する。

④ 三八の人にやさしい野菜生産推進事業 3,015 千円

ながいも等の野菜栽培について、連作から輪作体系への移行を推進するため、周辺市町村の利用可能な農地情報を閲覧できるシステムを構築・運営する。また、連作から生じる土壌病害虫への対策として使用される農薬が周辺住民に悪影響を与えないようルール作りや普及啓発を行う。

<再掲> ⑤ 三八地域和牛の郷づくり事業 3,436 千円

地域の黒毛和種である「三戸気高系」の維持拡大及び生産性・採算性向上による肥育牛経営の改善に向けて、純系種雄牛の作出と短期飼育技術の確立に向けた取組を行う。

⑥ 「三八地域材活用住宅」シェア拡大事業 3,260 千円

三八地域の地域材の活用促進のため、地域材を有効に活用できる技能を持った大工・工務店の育成と、消費者に向けた活用促進PRを実施する。

(4) 西北地域県民局

【事業数7、事業費36,869千円】

※再掲以外分【事業数3、事業費5,363千円】

<再掲> ① 北海道新幹線開業に向けた津軽半島北部エリア観光推進事業 18,761 千円

北海道新幹線開業を契機として、津軽半島北部エリアへの観光客入込数の増加を図るため、観光コンテンツの発掘・磨き上げと新たな観光ルートのモデル実証や情報発信の強化に取り組み、奥津軽（仮称）駅を活用した津軽半島の周遊観光商品の造成を促す。

<再掲> ② 西北型空き家予防・利活用システム検討事業 4,233 千円

活力ある地域づくりに向け、空き家化の予防と利活用を図るため、潜在的な空き家を把握する方法や管内自治体の連携による取組の検討など、空き家の予防・利活用システムの検討とモデル実証を行う。

<再掲> ③ 西北地域環境活用型健康づくり応援事業 5,020 千円

地域住民の健康づくりに向けた意識づくりを進めるため、西北地域にある大型ショッピングモール及び管内市町と連携して、モールウォーキングなどの講習会を開催するとともに、モール内の環境づくりと地域の指導者育成に取り組む。

<再掲> ④ おいしい空気でおもてなし推進事業 3,492 千円

観光客が自分の志向にあった空気環境の飲食店を選択できるよう、飲食店等に対してたばこの煙の健康への影響や空気環境向上の重要性等について普及啓発を行い、禁煙等の取組を店頭表示する飲食店の増加を図る。

⑤ 西北型大規模稲作経営確立のための省力・低コスト技術体系定着事業 1,567 千円

地域農業の担い手となる大規模稲作経営体の更なる経営規模拡大を支援するため、先導的大規模稲作経営体をモデルに、直播栽培を核とした「西北型水稻省力・低コストモデル実証ほ」を設置し、地域に合った栽培技術体系の実証を行い、普及を図る。

- ⑥ 西北地域自給飼料増産型肉用牛繁殖経営確立事業 1,740 千円
 公共牧場の生産性と水田を活用した飼料自給力の向上に向け、牧草地の低コスト簡易更新技術の展示実証と、新たな飼料用米の利用方法（稲 S G S）を活用した個別経営における給与実証に取り組み、普及・拡大を図る。
- ⑦ 日本海地区さけ早期群造成実証試験事業 2,056 千円
 さけの回帰率が低く、ふ化放流のための種卵が不足する西北地域において、適期・適サイズ放流によるさけの回帰率の向上を図るため、太平洋側から種卵を発眼前の受精卵の状態 で運搬する実証を行い、成果の普及を図る。

（5）上北地域県民局

【事業数 7、事業費 24,713 千円】

※再掲以外分【事業数 4、事業費 15,267 千円】

- ① 十和田湖歴史・文化再発見事業 8,830 千円
 休屋地区会における今後の十和田湖の活性化策の取組に弾みをつけるため、地域住民による十和田湖歴史的・文化的魅力「再整理」検討会等を開催し、新たな魅力を体験できるルートを作成するほか、地域住民が観光客へ案内する際のマニュアルとしても活用できるガイドブックを制作し、情報発信を行う。

- <再掲> ② 体感する小川原湖推進事業 3,956 千円
 リピート率が高い「アクティビティ」を中心に据えながら、小川原湖周辺の資源を組み合わせた健康的なコンテンツを県内及び近郊のファミリー層など健康志向の観光客向けに開発・PR し、上北地域のコンテンツとしての認知度向上を図る。

- ③ カメラ女子による上北魅力発信事業 2,820 千円
 女性観光客の誘客を促進するため、カメラ女子が、地域の癒し、美容、グルメなどの写真を撮影し、青い森鉄道の車内に展示する「動く写真展」を開催するなど、女性が好む地域の魅力を広く情報発信する。

- ④ 明日を生きるカアアップ事業 3,667 千円
 上十三地域の健康づくりを推進するため、市町村及び関係機関・団体と協働し、美術館等を活用した語り合いの機会づくり、健康講座の実施、自殺ハイリスク者への支援などに取り組む。

- ⑤ 上北そばの「地産地食」推進事業 1,950 千円
 農協などのそば集荷団体、製粉業者、製麺業者など地元実需者と飲食店とのマッチングにより、県内随一のそば生産地である上北地域における地産地食の仕組みを構築し、安全で美味しい上北産そばの販路拡大を図るとともに、そば食文化の伝承や高品質のそば生産により、そばを核とした上北地域の活性化を図る。

<再掲> ⑥ 上北地域若手農業者ハッピーライフ推進モデル事業 3,390 千円
農業後継者の配偶者対策を効果的に進めるため、地域ハッピーライフ推進協議会を設立し、新たに認定するマッチングサポーターが地域連携や後継者支援を行うほか、独身農業者自らが魅力ある農業、農産物を活用したフィールド体験等を企画運営し、出会いの感動や農業・農村のすばらしさをアピールする。

<再掲> ⑦ 次世代野菜産地プロデュース事業 2,100 千円
上北地域の野菜主産地としての地位を維持し、持続的に発展させるため、意欲溢れる農業者による次世代野菜塾を設置し、新野菜導入に向けた検討や実証栽培の実施、及び安定生産技術の普及についての検証を行う。

(6) 下北地域県民局

【事業数6、事業費46,649千円】

※再掲以外分【事業数4、事業費27,502千円】

① 台湾から来さまい下北推進事業 6,884 千円
平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、海上航路による観光客を対象とする受入態勢を強化するなど、台湾人観光客をメインターゲットとしたインバウンド対策に取り組む。

② 下北地域づくり人財育成等事業 3,900 千円
創意と工夫により全国的にも話題となるユニークな活動を行ってきた下北地域において、地域づくり活動を維持・発展させるため、地域づくりへの関心を持つ若手人財の発掘・育成及び活躍の場づくりや、一体感を持った地域づくりのための下北活用可能性調査を行う。

<再掲> ③ 下北地域健康なまちづくり事業 16,147 千円
(健康アップ体制推進事業)
下北地域の健康課題を改善するため、子どもの肥満予防を切り口とした活動を推進するとともに、地域住民の健やか力の向上及び家庭・学校・企業・行政など地域一体となった健康づくりへの気運醸成等を図る。

(おいしい&ヘルシー スマート下北事業)

下北地域の健康づくりのため、既成の惣菜や弁当などの「中食」に着目し、中食を健康的にするための取組を下北ブランド研究所と連携して行う。

(下北健康ウォーキング&ジョギングロード推進事業)

日常生活におけるウォーキングやジョギングを促進するため、道路歩道、河川堤防及び港湾・海岸施設設備を活用したウォーキング等のコース設定に向け、距離標などを設置し、モデルコースの検証などを行う。

(下北の子どもヘルスアップ事業)

下北地域の子どもたちの生活習慣を改善するため、親子や保護者を対象に、食習慣や運動習慣の改善に向けた、ご飯づくり講習会、レシピコンテスト、健康教室等を行う。

④ てっぺん下北畜産若手連携支援事業 1,457 千円
畜産業の新規参入者や若手後継者を対象に、ネットワーク化・組織化するための支援を行うとともに畜産技術のスキルアップを図る。

⑤ かさまい下北海の幸づくり推進事業 15,261 千円
地域の漁場環境に合ったホヤ・マガキ・ミネフジツボ・アカガイ等の
養殖の活性化やサケ回帰率向上による漁業生産力の向上等に向けた取組
を行う。

<再掲> ⑥ 船上からつなぐ下北水産物高品質化推進事業 3,000 千円
下北の主力魚種サケ・マダラについて、魚価向上のための処理技術開
発や実証試験等の対策を下北ブランド研究所と連携して行う。

新規事業要求分

庁内ベンチャー事業枠

【事業数 2、事業費 22,473千円】

- (1) 味感を育む「だし活」事業（農水） 15,030 千円
健康寿命・平均寿命延伸に向けた減塩対策として「だし」を活用する食文化の定着と未利用農林水産物等の付加価値向上を図るため、「だしパック」を開発するとともに、「だし活給食」の提供や「だし活レシピ」の作成、だしの取り方・活用教室の開催等の普及啓発を行う。
- (2) 未来創出りんごプロジェクト事業（教育） 7,443 千円
本県りんご農家が持つ課題を乗り越える取組を通じ、次代を担うチャレンジ精神旺盛な生徒を育成するため、生徒による、りんごの地産地消並びに販売活動への積極参加等の「攻めの農林水産業」の推進、未利用バイオマス資源の有効活用に関する研究・開発を行う。

新規事業要求分

未来デザイン県民会議枠

【事業数 2、事業費 16,735千円】

- (1) コト消費起業家創出支援モデル事業（中南） 5,987 千円
コト消費（価値ある時間の消費）需要に対応するため、コト消費事業（社会貢献型の事業を含む。）の体験・従事により起業家第2世代を育成するとともに、新たな事業の創出を図る。
- (2) 反射材着用による交通安全推進プロジェクト事業（環境） 10,748 千円
「反射材を継続して着用する」「自ら購入する」県民意識の醸成を図るため、反射材の効果を体感させる啓発活動に取り組む体制づくりを行うとともに、民間企業等の反射材普及活動への参画や反射材販売への積極的取組を促進するための仕組みを構築する。

新規事業要求分

地域の元気支援事業枠

【事業数 1、事業費 260,000千円】

- (1) 地域の元気支援事業（企画） 260,000 千円
地域特性を生かした地域づくり等を支援するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費について助成する。

※部局等の略称

総務	：	総務部
企画	：	企画政策部
環境	：	環境生活部
健福	：	健康福祉部
商工	：	商工労働部
農水	：	農林水産部
県土	：	県土整備部
観光	：	観光国際戦略局
エネ局	：	エネルギー総合対策局
教育	：	教育庁
警察	：	警察本部
東青	：	東青地域県民局
中南	：	中南地域県民局
三八	：	三八地域県民局
西北	：	西北地域県民局
上北	：	上北地域県民局
下北	：	下北地域県民局